

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第135期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 大日本木材防腐株式会社

【英訳名】 Dainihon Wood-Preserving Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 龍一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

【電話番号】 名古屋 (052) 661局 1502番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 堤 時 英

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

【電話番号】 名古屋 (052) 661局 1502番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 堤 時 英

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第3四半期 連結累計期間	第135期 第3四半期 連結累計期間	第134期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	17,532,037	20,867,025	23,491,744
経常利益 (千円)	370,071	461,390	478,791
四半期(当期)純利益 (千円)	209,154	271,786	266,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	190,284	323,685	314,231
純資産額 (千円)	3,762,175	4,178,430	3,885,978
総資産額 (千円)	15,796,801	17,000,260	16,060,732
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.68	69.77	68.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.8	24.6	24.2

回次	第134期 第3四半期 連結会計期間	第135期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.50	14.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策の効果等を背景に株価上昇や円安の進行を下支えとして、企業収益は改善傾向となり、設備投資の持ち直しや個人消費も底堅く維持する等、緩やかな回復基調で推移しました。

木材業界におきましては、建築資材の需要に影響を与える新設住宅着工戸数が、住宅ローン金利が低水準で推移したほか、住宅取得促進政策の効果に加え、消費税増税前の駆け込み需要等から、77万戸と前年同期に比べ12.7%増加し、当業界に特に関係が深い持家や戸建分譲住宅も堅調に推移しました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は208億6千7百万円（前年同期比19.0%増）となり、利益面では、増収効果や持分法による投資利益の増加等により営業利益は3億9千9百万円（同13.5%増）、経常利益は4億6千1百万円（同24.7%増）、四半期純利益は2億7千1百万円（同29.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

木材事業では、主に輸入木材製品及び木造戸建用の住宅部材を扱っております。持家や戸建分譲住宅の底堅い需要を受け、取扱数量が増加したことに加え、円安の影響等による販売価格の上昇により、現地挽輸入製品やプレカット製品を中心に売り上げが伸びました。売上高は167億1千5百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益は3億1百万円（同25.4%増）となりました。

物流事業では、運送事業及び荷役事業を行っております。前年度に営業所を新設したため売上高は35億3千9百万円（同17.0%増）と増加しましたが、セグメント利益は2千9百万円（同41.5%減）となりました。

不動産事業では、賃貸用倉庫や賃貸用マンション等の賃貸業を行っております。売上高は1億6千7百万円（同0.7%増）、セグメント利益は5千9百万円（同7.1%増）となりました。

木材害虫防除関連事業では、主に木材害虫類の防除用薬剤を扱っております。売上高は4億4千5百万円（同0.3%増）、セグメント利益は4千万円（同5.3%増）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21,562千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,560,000
計	16,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,140,000	4,140,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,140,000	4,140,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		4,140		207,000		4,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000 (相互保有株式) 普通株式 778,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,310,000	3,310	
単元未満株式	普通株式 36,000		
発行済株式総数	4,140,000		
総株主の議決権		3,310	

(注) 1. 単元未満株式数には大日コンクリート工業株式会社保有の相互保有株式839株及び当社保有の自己保有株式479株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、平成25年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大日本木材防腐株式会社	名古屋市港区千鳥 一丁目3番17号	16,000		16,000	0.38
(相互保有株式) 大日コンクリート工業 株式会社	名古屋市中区栄 二丁目9番26号	778,000		778,000	18.79
計		794,000		794,000	19.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,057,178	2,351,365
受取手形及び売掛金	4,055,065	4,175,808
商品及び製品	1,487,035	1,905,469
仕掛品	20,952	23,901
原材料及び貯蔵品	590,665	606,984
未成工事支出金	86,162	154,819
その他	212,955	233,612
貸倒引当金	14,600	17,200
流動資産合計	8,495,415	9,434,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,874,049	2,828,460
土地	2,253,030	2,253,030
その他(純額)	370,828	352,388
有形固定資産合計	5,497,908	5,433,879
無形固定資産		
のれん	291,330	234,097
その他	18,066	15,290
無形固定資産合計	309,396	249,388
投資その他の資産		
投資有価証券	1,574,669	1,701,241
その他	253,041	254,390
貸倒引当金	69,700	73,400
投資その他の資産合計	1,758,010	1,882,232
固定資産合計	7,565,316	7,565,499
資産合計	16,060,732	17,000,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,619,832	7,597,070
短期借入金	2,997,118	2,982,930
未払法人税等	160,201	67,226
賞与引当金	157,440	87,648
その他	363,191	407,635
流動負債合計	10,297,783	11,142,509
固定負債		
長期借入金	1,078,331	873,223
退職給付引当金	184,009	191,184
役員退職慰労引当金	173,880	166,206
資産除去債務	12,773	12,050
その他	427,976	436,655
固定負債合計	1,876,970	1,679,320
負債合計	12,174,753	12,821,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金	4,491	4,491
利益剰余金	3,636,513	3,877,367
自己株式	100,153	100,455
株主資本合計	3,747,852	3,988,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,600	188,776
繰延ヘッジ損益	525	1,249
その他の包括利益累計額合計	138,126	190,026
純資産合計	3,885,978	4,178,430
負債純資産合計	16,060,732	17,000,260

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	17,532,037	20,867,025
売上原価	15,362,163	18,576,171
売上総利益	2,169,873	2,290,853
販売費及び一般管理費	1,818,297	1,891,794
営業利益	351,575	399,059
営業外収益		
受取利息	73	100
受取配当金	8,858	9,908
為替差益	4,480	11,239
持分法による投資利益	22,536	62,321
雑収入	18,944	12,963
営業外収益合計	54,892	96,534
営業外費用		
支払利息	24,889	20,220
手形売却損	8,893	13,305
雑損失	2,615	676
営業外費用合計	36,397	34,202
経常利益	370,071	461,390
特別利益		
固定資産売却益	5,386	8,105
特別利益合計	5,386	8,105
特別損失		
固定資産除売却損	4,807	18,364
投資有価証券売却損	700	-
リース解約損	-	4,611
特別損失合計	5,507	22,975
税金等調整前四半期純利益	369,950	446,520
法人税等	160,796	174,734
少数株主損益調整前四半期純利益	209,154	271,786
四半期純利益	209,154	271,786

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	209,154	271,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,164	42,904
繰延ヘッジ損益	1,108	723
持分法適用会社に対する持分相当額	4,814	8,270
その他の包括利益合計	18,870	51,899
四半期包括利益	190,284	323,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,284	323,685
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
当社における商品の評価方法は、従来、個別法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一部の国産材木材商品について総平均法による評価方法に変更しております。この変更は、同商品の取扱量の増加を契機に在庫管理方法を見直した結果、総平均法を採用した方が同商品の取引実態に即しており、たな卸資産の評価額をより適正に連結財務諸表に反映させることができると判断したものであります。	
なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	1,106,539千円	2,053,862千円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	22,237千円	33,115千円
支払手形	584,206千円	677,452千円
受取手形割引高	163,553千円	239,266千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	256,038千円	239,814千円
のれんの償却額	57,232千円	57,232千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,935	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,932	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防除 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,896,680	3,025,584	165,844	443,928	17,532,037		17,532,037
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,747	60,050			62,797	62,797	
計	13,899,427	3,085,634	165,844	443,928	17,594,835	62,797	17,532,037
セグメント利益	240,152	50,172	55,828	38,922	385,076	33,500	351,575

(注) 1. セグメント利益の調整額 33,500千円のうち 34,026千円はのれん償却額であり、526千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防除 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,715,039	3,539,848	167,020	445,116	20,867,025		20,867,025
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		80,245			80,245	80,245	
計	16,715,039	3,620,094	167,020	445,116	20,947,270	80,245	20,867,025
セグメント利益	301,166	29,336	59,789	40,993	431,286	32,226	399,059

(注) 1. セグメント利益の調整額 32,226千円のうち 34,026千円はのれん償却額であり、1,800千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円68銭	69円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	209,154	271,786
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	209,154	271,786
普通株式の期中平均株式数(株)	3,896,308	3,895,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

大日本木材防腐株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横井陽子 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。